



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 神田通信機株式会社
コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

TEL 03-3252-7731
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,072	—	258	—	310	—	425	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 380百万円 (—%) 27年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.08	—	12.5	4.7	4.3
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,620	3,395	51.3	423.41
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 3,395百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	34	405	△76	1,180
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	5.7	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	5.2	7	△65.5	33	△33.4	21	△90.8	2.63
通期	6,200	2.1	172	△33.3	214	△31.0	130	△69.5	16.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,744,091 株	27年3月期	8,744,091 株
② 期末自己株式数	28年3月期	724,991 株	27年3月期	723,393 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,019,853 株	27年3月期	8,022,220 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成28年3月期より連結決算へ移行しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成28年6月15日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は当連結会計年度より日神電子株式会社を連結子会社とし、連結財務諸表を作成しているため、前連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景とした企業収益の向上により設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善により個人消費意欲が徐々に上向き、緩やかに回復を続けておりましたが、中国景気の減速や原油安等の様々な要因が重なり円高株安傾向で推移しており国内経済指標も景気足踏み状態を示し、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は60億72百万円となり、営業利益は2億58百万円、経常利益は3億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億25百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[建設事業]

I Pネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

その結果、完成工事高は52億92百万円となりました。

[情報システム事業]

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

その結果、売上高は7億20百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産の賃貸を事業としており、売上高は60百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境は、為替や株価の変動に加えて消費増税問題による景気への影響がつづくと思われ、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境において、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及び保守を一元管理していきます。また、高度な技術開発をもって、ニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を行い、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事のソリューションビジネスおよび照明制御システムの更なる拡販、また連結子会社とのシナジ

一効果、情報システム事業では独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力してまいります。

このようにして、売上高は62億0百万円を予定しております。また、利益につきましては、営業利益1億72百万円、経常利益2億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億30百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は66億20百万円となりました。主な内訳は、現金預金12億41百万円、受取手形・完成工事未収入金等18億99百万円、有形固定資産19億1百万円、投資その他の資産12億10百万円であります。

負債は32億25百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債8億52百万円、支払手形・工事未払金等11億95百万円であります。

純資産は33億95百万円となりました。主な内訳は、資本金13億10百万円、資本剰余金10億87百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は11億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億6百万円等の増加要因があった一方、負ののれん発生益3億91百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億5百万円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億6百万円等の増加要因があった一方、投資有価証券の取得による支出1億7百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出74百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、平成27年3月期以前の数値は記載しておりません。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めておりますが、同時に、経済環境の変化に備えた財務体質の強化、並びに将来の事業展開のための内部留保の充実にも十分留意する必要があると考えております。

当期末の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

次期における配当金につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、情報通信システム事業を主業とし、情報・通信・映像の各分野で培った豊富な経験と技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及び保守を一元管理しています、また、情報システム事業では、自社ブランドのパッケージ開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトの保守を行っております。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、情報・通信システムの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、日神電子株式会社を子会社化し、新規連結いたしました。この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されることとなりました。

事業の内容は、建設事業、情報システム事業及び不動産賃貸事業で変更はありません。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

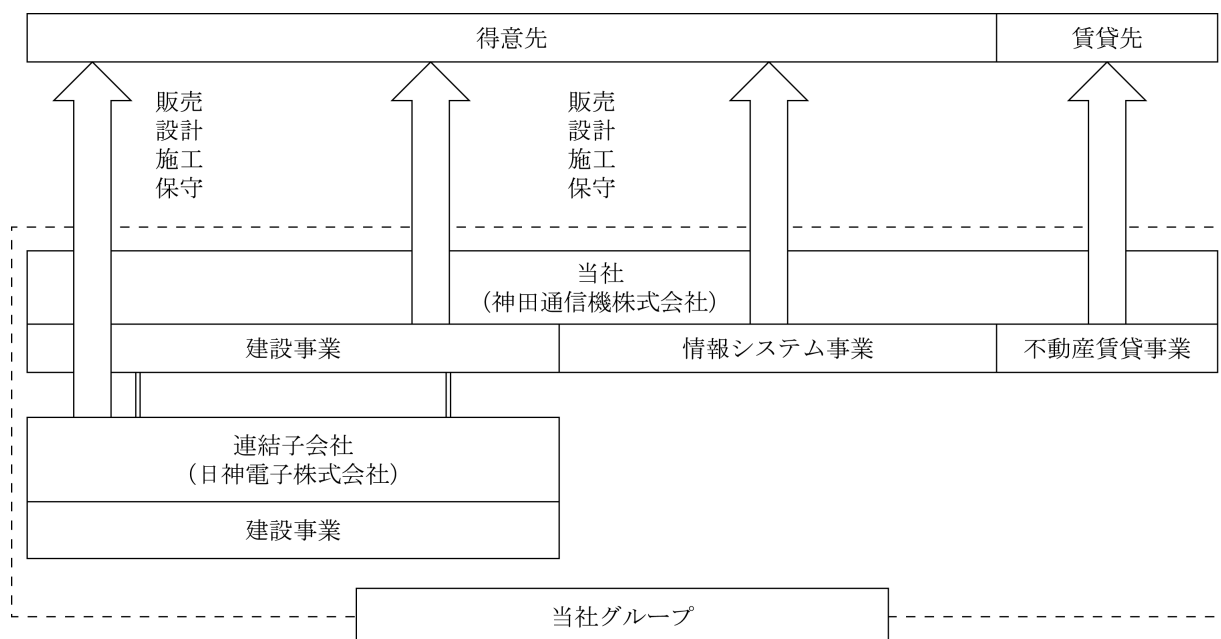
建設事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでおります。

連結子会社の日神電子株式会社は、株式会社日立国際電気の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、無線関係、CCTV、放送装置等電子機器の販売、設計、施工、保守を営んでおります。

情報システム事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店と三菱電機株式会社の代理店となっており、情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでおります。

不動産賃貸事業 当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」を経営理念としております。

当社グループは、時代の変化に伴うお客様の事業環境と先進技術に対応する情報と通信と映像の各分野の技術を持つ強みを生かし、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」の観点から常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及び保守を一元管理していきます。また、高度な技術開発をもって、ニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を行い、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

また、情報通信技術を利用した利便性及び経済性の追求のみならず、問題解決やリスクの解消、減少化等に至るトータル提案により、お客様に対し「感動品質」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を念頭に置き、利益体質を確立し、継続的・安定的な収益の確保をするため、売上高及び営業利益、経常利益の拡大を図るとともに、営業利益率・経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略につきましては、時代の変化に伴うお客様の事業環境と先進技術に対応する情報通信技術を駆使し、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」においてソリューションメニューを充実させて市場を拡大し業績向上を目指してまいります。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、24時間365日サポートで展開しておりますコンタクトセンターにおいて、資産管理業務の代行サービスや豊富な経験から、将来に向けた問題点のご提案を行い、より一層の質的向上と充実に向け顧客満足度向上を目指してまいります。今後は照明制御システムによる空間の光演出と省エネルギーによるコスト削減や、連結子会社とのシナジー効果の増大により、当社グループの事業は更に市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、為替や株価の変動や消費増税による景気への影響がと見込まれ、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境においても、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証ジャスダック市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1	1,241,778
受取手形・完成工事未収入金等		1,899,501
未成工事支出金		203,617
仕掛品		40,618
その他のたな卸資産		4,064
その他		148,050
貸倒引当金		△36,827
流動資産合計		3,500,803
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		366,167
土地	※1	1,520,934
その他（純額）		14,440
有形固定資産合計		1,901,542
無形固定資産		8,537
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	997,410
その他		219,556
貸倒引当金		△6,883
投資その他の資産合計		1,210,082
固定資産合計		3,120,162
資産合計		6,620,966

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	※1 1,195,081
短期借入金	190,000
未払法人税等	69,274
賞与引当金	112,778
役員賞与引当金	10,370
その他	455,560
流動負債合計	2,033,063
固定負債	
リース債務	138,214
繰延税金負債	86,639
退職給付に係る負債	852,259
役員退職慰労引当金	67,155
その他	48,243
固定負債合計	1,192,513
負債合計	3,225,576
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,310,825
資本剰余金	1,087,084
利益剰余金	869,708
自己株式	△130,214
株主資本合計	3,137,403
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	269,386
退職給付に係る調整累計額	△11,399
その他の包括利益累計額合計	257,986
純資産合計	3,395,389
負債純資産合計	6,620,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,072,731
売上原価	4,464,260
売上総利益	1,608,470
販売費及び一般管理費	
役員報酬	130,875
従業員給料手当	617,944
賞与引当金繰入額	64,652
役員賞与引当金繰入額	9,970
退職給付費用	26,289
その他	499,872
販売費及び一般管理費合計	1,349,603
営業利益	258,867
営業外収益	
受取配当金	13,893
受取手数料	26,029
その他	17,709
営業外収益合計	57,632
営業外費用	
支払利息	2,922
固定資産除却損	2,394
その他	297
営業外費用合計	5,614
経常利益	310,884
特別利益	
負ののれん発生益	391,204
特別利益合計	391,204
特別損失	
段階取得に係る差損	195,110
特別損失合計	195,110
税金等調整前当期純利益	506,978
法人税、住民税及び事業税	81,320
法人税等合計	81,320
当期純利益	425,658
親会社株主に帰属する当期純利益	425,658

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益	425,658
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△45,366
退職給付に係る調整額	△254
その他の包括利益合計	△45,620
包括利益	380,038
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	380,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	68,540	△129,905	2,336,543
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			425,658		425,658
自己株式の取得				△308	△308
子会社の新規連結による剰余金増加額			375,510		375,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			801,168	△308	800,859
当期末残高	1,310,825	1,087,084	869,708	△130,214	3,137,403

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	314,752	△11,145	303,606	2,640,150
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				425,658
自己株式の取得				△308
子会社の新規連結による剰余金増加額				375,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,366	△254	△45,620	△45,620
当期変動額合計	△45,366	△254	△45,620	755,239
当期末残高	269,386	△11,399	257,986	3,395,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	506,978
減価償却費	30,239
負ののれん発生益	△391,204
段階取得による差損益(△は益)	195,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,468
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,302
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△115,366
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,038
受取利息及び受取配当金	△19,039
支払利息	2,922
売上債権の増減額(△は増加)	△269,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,295
仕入債務の増減額(△は減少)	96,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,110
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,450
その他の負債の増減額(△は減少)	83,375
その他	2,172
小計	49,358
利息及び配当金の受取額	19,595
利息の支払額	△2,911
法人税等の支払額	△31,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△406,684
定期預金の払戻による収入	566,683
有形固定資産の取得による支出	△22,234
投資有価証券の取得による支出	△107,889
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	306,121
リース投資資産の回収による収入	74,509
差入保証金の差入による支出	△6,176
差入保証金の回収による収入	3,336
その他の支出	△2,793
その他の収入	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△74,796
非支配株主への配当金の支払額	△1,600
自己株式の処分による収入	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,280
現金及び現金同等物の期首残高	816,754
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,180,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

日神電子株式会社

日神電子株式会社は平成28年4月1日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 仕掛品 個別法による原価法

③ 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保	
土地	2,279千円
投資有価証券	130,857千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保 に対応する債務	
工事未払金等	28,719千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	723,393	1,598	—	724,991

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,598 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,057	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	1,241,778千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△61,684千円
別段預金	△58千円
現金及び現金同等物	1,180,034千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日神電子株式会社

事業の内容 ネットワーク監視システム・AVMシステム・デジタルタコメータシステム・ビデオシステム・画像伝送システム・視聴覚システム・無線通信装置並びに関連機器等の設計・施工・保守

(2) 企業結合を行った理由

ネットワーク関連事業、照明制御事業、電気工事業・電気通信工事業等でシナジー効果を生み出し、経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な経営体制を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.5%
日神電子株式会社の自己株式取得による議決権比率変動	37.5%
取得後の議決権比率	100.0%

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた日神電子株式会社の企業結合日における時価	184,000千円
企業結合日に追加取得した日神電子株式会社の株式の時価	46,000千円
取得原価	230,000千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 195,110千円

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

391,204千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,292,043	720,654	60,033	6,072,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	—	—	490
計	5,292,533	720,654	60,033	6,073,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	343,362	△69,170	△15,325	258,867
その他の項目				
減価償却費	14,721	3,929	11,488	30,139

- (注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	6,073,211
セグメント間取引消去	490
財務諸表の売上高	6,072,731

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423.41円
1株当たり当期純利益金額	53.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	425,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	425,658
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。